

放送の経営基盤の強靱化のために

制度活用による新たな成長機会の創出

総務省 放送政策に関する調査研究会

2013年10月31日

電通コンサルティング株式会社
ディレクター 森 祐治

1. 放送の経営の強靱化を阻むもの

日本で放送局経営合理化のための制度的対応は十分に行われている

- 自発的に事業の合理化を図るために必要な制度的枠組みは近年充実した
- 事業者には認知されているものの、実施の動機付（効果など）がない
- 雇用問題や経営者・所有者のプライドなどの副次的要因による阻害もある

2. 放送の規制環境は問題にならない

既存チャンネル数の多寡は問題ではなく、利用者視点から評価が重要

- チャンネル数の多寡に関する議論は、経営環境変化への心情的反発でしかない
- 公共機能のひとつとして、利用者便益の減少につながることは望ましくない
- 制度的対応を活かした経営戦略の実施により、成長機会は大きい

3. 放送の経営の強靱化を促進するためのアイデアとして

1局多波化など構造的合理化余地は大きく、活用手続き支援などを期待

- 事業譲渡支援経験から、制度活用を容易にするマニュアルなどの整備が望ましい
- 構造的合理化の利点や期待規模など動機を高める情報の開示が効果的ではないか
- 国内外の成功事例の周知を学識者などが行うなどの間接的な促進があってもよい

4. 改めて放送の「あるべき姿」についての議論を

放送事業の公共的役割に立ち返り、既存事業を基盤とした事業の活性化が望まれる

- 通信の普及で生活者情報消費行動は変化しているが、放送の有効性は依然高い
- 災害時の重要性が再認識される一方、資産活用による成長などが描かれていない
- 番組を用いた地域活性化の中核となるなど新たな放送事業者像が期待されている